利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			3,136,198,881
当期総利益		3,136,198,881	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		2,965,316,050	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究等改善充実積立金	170,882,831	170,882,831	3,136,198,881

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（単位：千円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	48,179,606		
一般管理費	1,002,513		
財務費用	807,926		
雑損	11,695		
臨時損失	67,863	50,069,603	
⑵　（控除）自己収入等			
授業料収益	△ 1,157,615		
入学金収益	△ 197,964		
検定料収益	△ 38,424		
附属病院収益	△ 30,692,581		
受託研究等収益	△ 1,998,189		
受託事業等収益	△ 172,659		
寄附金収益	△ 1,138,228		
財務収益	△ 1,419		
財産貸付料収益	△ 304,433		
特許権等収入	△ 24,414		
その他雑益	△ 266,539		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 220,387		
資産見返寄附金戻入	△ 327,710		
資産見返負債戻入	△ 55,469		
その他の臨時利益	△ 1,502	△ 36,597,540	
業務費用合計			13,472,063
Ⅱ　損益外減価償却相当額			2,074,708
Ⅲ　損益外減損損失相当額			1,509
Ⅳ　損益外利息費用相当額			—
Ⅴ　損益外除売却差額相当額			0
Ⅵ　引当外賞与増加見積額			△ 72,525
Ⅶ　引当外退職給付増加見積額			△ 341,637
Ⅷ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	40,898		
政府出資の機会費用	529,737		570,636
Ⅸ　（控除）国庫納付額			—
Ⅹ　国立大学法人等業務実施コスト			15,704,755

注）

１．国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や家賃等を参考に計算しております。

２．政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成25年３月末利回りを参考に0.560％で計算しております。

注　　記

（重要な会計方針）

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

次のものを除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	費用進行基準
教育研究改革・改善プロジェクト経費の一部に充当される運営費交付金	業務達成基準
文部科学省が指定する特別経費、特殊要因経費に充当される運営費交付金及び補正予算により措置された運営費交付金	文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建　　物　３～50年
構　築　物　３～60年
工具器具備品　３～15年

なお、受託研究収入等によって購入した固定資産は、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。